生徒の評価も充実していくことなどが求められている。

○　さらに，OECD による我が国の教育政策レビューにおいては，我が国において，生涯を通じた学習の重要性は認識されているものの，限られた時間しかない労働者にも大学・専修学校等での学びを可能にすることや，労働市場のニーズに応えられるようにすること，失業者又は求職活動を行わない人の再就職支援につなげるよう取り組む余地があることが指摘されている。このほか，幼児教育や高等教育への財政的支援が限られており家計への負担が大きく，社会経済的な状況が厳しい層の女性や子供の学習機会を制限している可能性が指摘されている。

Ⅲ．2030 年以降の社会を展望した教育政策の重点事項

（2030 年以降の社会を展望した教育の役割）

○　2030 年以降の社会を展望した教育政策の体系を考える前提として，Ⅱ．２で述べたような社会の大きな変化を受け止め，また，持続可能な開発目標（SDGs）[49]をはじめとして社会の持続的な成長・発展を目標とする国際的な政策の動向も踏まえ，今後どのような社会の未来像を描き，その実現に向けて教育はどのような役割を担うべきかを明確にする必要がある。

○　まず，2030 年以降の社会像の展望を踏まえた個人と社会の目指すべき姿と教育の役割として，次のような点が，今後も普遍的に重要と考えられる。

・　個人においては，「自立した人間として，主体的に判断し，多様な人々と協働しながら新たな価値を創造する人材を育成していくこと」が重要である。変化に適応するのみならず，自らが自立して主体的に社会に関わり，人間ならではの新たな価値を創造し，将来を創り出すことができるようになるべきであり，そのためには，予測不能な状況の中で問題の核心を把握し，自ら問いを立ててその解決を目指し，多様な人々と協働しながら，様々な資源を組み合わせて解決に導いていく力が重要となる。

・　社会においては，「一人一人が活躍し，豊かで安心して暮らせる社会の実現」が求められる。年齢，性別，国籍，経済事情，障害の有無など多様な人々の一人一人が互いの人格を尊重し支えあいながら幸せに生きるとともに，社会で自らの役割と責任を果たし生き生きと活躍できるようにしていくことが重要であり，教育を通じて全ての人が持つ可能性を開花させることで，一人一人が活躍し，豊かで安心して暮らせる社会の実現を目指す必要がある。

・　また，同じく社会においては，長期的な見通しをもって「社会（地域・国・世界）の持続的な成長・発展」を目指していくことが重要となる。社会・産業構造の変化に加え，少子高齢化の進展に伴う労働力人口の減少が予想される中において，社会の活力を維持・向上させていくためには，我が国の伝統と文化を継承しつつ，教育を通じて個人の資質・能力を最大限伸長し，生産性の向上により経済成長を図るなど，次世代まで長期に見通した社会（地域・国・世界）の持続的な成長・発展を目指すことが重要である。

[49] 持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)では，教育に関する目標として，目標４に「すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し，生涯学習の機会を促進する」と定められている。